

2024年末から、日本のエネルギー政策で重要な動きが相次いでいます。グリーン・トランスフォーメーション（GX）を成長戦略と位置付けた「GX2040ビジョン」、第7次エネルギー基本計画「地球温暖化対策計画」が続々と閣議決定されました。さらに国連に対して、2035年までに2013年度比で60%、2040年までに73%削減するというNDC（温室効果ガス排出量の国別削減目標）を提出しました。

この中、第7次エネルギー基本計画では、初めて複数のシナリオを検討したほか、脱炭素の移行期間に必要な化石燃料、特に天然ガスの安定確保が重視されるなど、「現実的なトランジション（移行）」がキーワードとなっています。計画では2040年までに、日本発の太陽電池「ペロブスカイト」などへの期待を背景として再エネを4〜5割に引き上げ

- **GX2040ビジョンの策定**
 - ✓ わが国の成長戦略としてのGX2040ビジョンを策定
- **エネルギー基本計画・地球温暖化対策計画の改訂**
 - ✓ 「現実的なトランジション」に向けて、第7次エネ基を策定・公表
- **新たなパリ協定の下でのNDCを提出**
 - ✓ 2030年13年比▲46%→2035年▲60%、2040年▲73%
- **電力・ガスシステム改革の検証・見直しのスタート**
 - ✓ 次世代電力・ガス事業基盤構築小委員会の開催

世界的にも、ロシアのウクライナ侵略
およびそれと前後して起きたエネルギー
危機を契機として、大きく転換しまし
た。これまで気候変動対策のけん引役
であった欧州は、経済状況が悪化し、安
価で安定したエネルギーの確保が必要

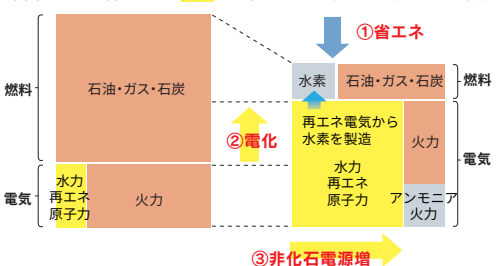
- 各国が“現実的なトランジション”に向け舵を切っている。
- 金融機関・投資家のマインドも変化。「グリーンは儲かるのか？」
- わが国にとって脱炭素(脱化石燃料)とは、環境だけでなくエネルギー安全保障の価値を持つ。加えて、急速に進む人口減少・過疎化に対応するインフラの再構築の要請があり、GX・DXは持続的に取り組んでいく必要。
- より少ないリソースからより大きな価値を生み出す社会に転換する契機。(“グリーン原理主義”的な議論は終焉に向かう)
- インフレ局面になると、インフラ投資はしづらくなるが、特に初期投資メインの脱炭素技術については、電力自由化の修正を進め、投資環境を整備する必要。
- エネルギー基本計画で示した方向性を、政府がどのように実現していくか、注視が必要。

であるとの認識が高まり、現実的なトランジションへと変化しようとしています。アメリカで誕生したトランプ政権の影響や、「グリーンはもうかるのか」という金融・投資家の懐疑的な見方もあり、国際会議で聞かれるキーワードは、「climate change(気候変動)」から、「energy security(エネルギー安全保障)」「移りゆく」「affordability(手頃な価格)」へ変化しています。

政府は「GX2040ビジョン」で、GXを加速させるための取り組みとして、「徹底した省エネルギーの推進、産業の電化・燃料転換、非化石転換」を掲げ、特に電化が難しい分野では水素の活用を打ち出しています。実際、日本の電化率はまだ約3割にとどまっており、残り7割は化石燃料を直接使用しています。特に電化率が低いのは産業分野です。

- ①エネルギー消費の消費減らす省エネ
- ②化石燃料利用をクリーンな電気へ代替する電化の促進
- ③電源の非化石比率の向上が必要な3要素

大きくしていくことが必要。



政府は「水素社会推進法」を制定し、2024年、水素と化石燃料の価格差を補う「価格差支援制度」を立ち上げました。この制度では、初期需要家に対し15年

図1-10 再生可能エネルギーの活用と環境価値の活用

需要サイド

ためる・くばる

需給制御

つかう(消費)

CO₂排出

間接排出

電気など二次エネルギー

間接排出への転換

直接排出

供給サイド

再生可能エネルギー

施設・街区内外への再生設備導入

街区外に既存する再生電源

つくる

再生電気を最大限導入

なくす(非化石化)

たくわえる

ゼロカーボン街区の実現

調整

蓄熱・水素化

つかう(利用)

環境価値の活用(証書・契約メニュー等)

炭素削減など二次エネルギー

※資料は東京電力ホールディングス株式会社の意見を代表するものではありません。
説明用に作成いたしました。(2025年6月 技術統括室)

